



平成 24 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 笹 宏行
 (コード：7733、東証第 1 部)
問合せ先 広報・I R 室長 百武 鉄雄
 (TEL. 03-3340-2111(代))

(訂正)「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 15 日付の当社適時開示「有価証券報告書等の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等および平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」でお知らせした過年度決算短信の訂正について平成 23 年 12 月 28 日付で開示しましたが、その後、継続的な調査の結果、追加的に過去の決算短信について訂正が可能となり、作業を進めてまいりました。

このたび、平成 19 年 11 月 6 日付「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」について訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月6日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川又 洋伸 TEL (03) 3340 - 2111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日
 (百万円未満四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	550,366	13.6	60,223	42.9	51,862	60.3	30,043	65.8
18年9月中間期	484,681	1.8	42,133	153.2	32,343	259.7	18,123	501.3
19年3月期	1,061,786	-	98,729	-	78,346	-	46,962	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	111.15	-
18年9月中間期	67.02	-
19年3月期	173.69	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 Δ 1,991百万円 18年9月中間期 Δ 554百万円 19年3月期 Δ 671百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,019,187	250,505	23.3	879.26
18年9月中間期	894,260	197,928	21.1	732.03
19年3月期	1,002,665	224,951	21.4	792.72

(参考) 自己資本 19年9月中間期 237,735百万円 18年9月中間期 188,250百万円 19年3月期 214,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	36,871	Δ 32,324	Δ 11,137	168,263
18年9月中間期	39,966	Δ 30,193	Δ 15,017	119,580
19年3月期	108,400	Δ 61,481	2,192	174,802

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	11.00	24.00	35.00
20年3月期	20.00	-	40.00
20年3月期(予想)	-	20.00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,163,000	9.5	125,000	26.6	100,000	27.6	60,000	27.8	222.00

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予測に関する事項は、6～7ページを参照して下さい。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 271,283,608株 18年9月中間期 271,283,608株 19年3月期 271,283,608株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,010,871株 18年9月中間期 901,331株 19年3月期 961,805株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(19年9月中間期:百万円未満四捨五入)

(18年9月中間期および19年3月期:百万円未満切捨て)

19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	54,939	9.1	△1,921	-	22,155	176.0	17,203	143.5
18年9月中間期	50,366	13.4	△1,292	-	8,028	89.5	7,066	44.3
19年3月期	106,079	-	△4,723	-	7,899	-	5,907	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	63.65
18年9月中間期	26.13
19年3月期	21.85

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	439,750	124,981	28.4	462.42
18年9月中間期	390,462	118,581	30.4	438.57
19年3月期	451,429	115,083	25.5	425.73

(参考)自己資本 19年9月中間期 124,981百万円 18年9月中間期 118,581百万円 19年3月期 115,083百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり中間純利益
平成19年9月期	550,366	60,223	<u>51,862</u>	<u>30,043</u>	<u>111.15円</u>
平成18年9月期	484,681	42,133	<u>32,343</u>	<u>18,123</u>	<u>67.02円</u>
増減率	13.6%	42.9%	<u>60.3%</u>	<u>65.8%</u>	—

平均為替レート比較表

	当中間期	前年中間期
対米ドル	119.33円	115.38円
対ユーロ	162.30円	145.97円

当中間期のわが国経済は、企業収益が改善する中で設備投資が増加し、輸出も増加傾向にあるなど、景気は緩やかに拡大しました。一方、世界経済は米国においてサブプライムローン問題の影響等から景気が減速したものの、アジアは前期に引き続き中国を中心として景気が拡大し、欧州経済においても緩やかな成長が続きました。

当社グループの業績の概況については、連結売上高は、映像、医療およびライフサイエンス等の各事業が前期に引き続き好調で、前年同期比で656億85百万円増加して5,503億66百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

営業利益については、映像事業での売上増加が増益に貢献したことに加え、医療事業で主力製品の販売が国内外で好調であったことにより、602億23百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

経常利益も、518億62百万円（前年同期比60.3%増）と前年同期を大幅に上回りました。

中間純利益は、特別利益を23億23百万円計上したこと、法人税等が205億88百万円発生したこと等により、300億43百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

なお、当中間期は294億円の研究開発費を投じました。

為替相場は対米ドル、対ユーロ共に前年同期に比べ円安に推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル＝119.33円、1ユーロ＝162.30円となり、売上高に与える影響としては234億円の増収要因となりました。

当中間期の中間配当金は、前年同期に比べ9円増配して1株当たり20円としました。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前年中間期	当中間期	増減率	前年中間期	当中間期	増減
映像	132,111	163,140	23.5%	14,478	21,560	7,082
医療	142,191	168,198	18.3%	39,066	49,523	10,457
ライフサイエンス	57,707	62,828	8.9%	3,384	2,829	△555
情報通信	122,897	124,849	1.6%	△319	600	919
その他	29,775	31,351	5.3%	△478	782	1,260
小計	484,681	550,366	13.6%	56,131	75,294	19,163
消去又は全社	—	—	—	△13,998	△15,071	△1,073
連結計	484,681	550,366	13.6%	42,133	60,223	18,090

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

[映像事業]

映像事業の連結売上高は1,631億40百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は215億60百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

デジタルカメラ分野は、独自性のある商品戦略を展開し、国内外ともに大幅な増収となりました。デジタル一眼レフカメラは、世界最小・最薄・最軽量※の「E-410」およびボディ内手ぶれ補正機構を搭載した「E-510」を発売し、売上を伸ばしました。コンパクトカメラでは、光学18倍ズームレンズを搭載した「CAMEDIA（キャメディア）SPシリーズ」や耐衝撃性・防水性・防塵性を高めた「μ（ミュー）SWシリーズ」といった高機能製品が市場から高い評価を得たほか、簡単な操作を追求した「CAMEDIA FEシリーズ」の販売が伸びました。

録音機分野は、国内で、パソコンとのダイレクト接続を可能にするセパレート型デザインのICレコーダー「Voice-Trek（ボイストレック）Vシリーズ」や高音質な録音と再生が特長の「DSシリーズ」が好調で、売上を伸ばしました。海外においても、欧米で「VNシリーズ」を中心に販売が好調に推移し、録音機分野全体の増収に寄与しました。

また、光学コンポーネント分野は、レンズ鏡筒ユニットの販売数が大きく伸びました。

営業利益については、デジタルカメラの売上増加に加え、在庫管理の徹底により、大幅な増益となりました。

※平成19年10月現在、レンズ交換式デジタル一眼レフカメラにおいて

[医療事業]

医療事業の連結売上高は1,681億98百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は495億23百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内で、がん等の早期発見に貢献する特殊光観察が可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM（イービス ルセラ スペクトラム）」や経鼻・経口挿入の両方に対応した上部消化管スコープ等の売上が好調であったほか、海外でも、特殊光観察を搭載したハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA（イービス エクセラ）Ⅱ」が売上を伸ばし、大幅な増収となりました。

外科や内視鏡処置具等の分野は、国内において、胃に直接栄養を供給する胃瘻（いろう）カテーテル関連製品が売上の伸びに寄与するとともに、ディスプレイ高周波ナイフの販売も好調でした。海外では、ハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープが外科分野で好評であったことや、欧州で止血系処置具の売上が大きく拡大したことにより増収となりました。

また、「“BRAVE CIRCLE（ブレイブ サークル）”大腸がん撲滅キャンペーン」や、7月14日が「内視鏡の日」であることにちなんで内視鏡検査に対する意識を調査するアンケートを実施する等、胃・大腸がん検診の重要性を啓発する活動に引き続き取り組みました。

営業利益については、各分野の売上拡大により、増益となりました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の連結売上高は628億28百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は28億29百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

マイクロイメージング（顕微鏡）分野は、生物顕微鏡において、光学顕微鏡の市場規模が拡大している中国での共焦点レーザ走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）シリーズ」の販売の伸びに加え、欧米での売上が好調に推移し、増収となりました。工業用顕微鏡においては、国内でフラットパネルディスプレイ検査装置の売上が伸びたほか、アジアの一部地域で市況が回復し、全体として堅調に推移しました。

ダイアグノスティックシステムズ（臨床検査）分野は、生化学自動分析装置において、ブラジルで小型機の販売が伸長し、中国でも大型機の売上が好調で、増収となりました。

営業利益については、海外を中心とした売上高の拡大があったものの、将来の事業拡大に向けた開発投資実施により、減益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の連結売上高は1,248億49百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は6億円（前年同期は3億19百万円の損失）となりました。

情報通信事業を手がける連結子会社のアイ・ティー・エックス株式会社では、本年5月に3ヵ年中期経営計画の見直しを行い、「安定的な連結事業収益基盤の構築」のさらなる強化および「投資サイクルの加速」による継続的なポートフォリオ最適化を課題とし、機器販売・サービスと投資・事業育成の強化に取り組んできました。

売上高については、株式会社ブロードリーフの自動車アフターマーケットビジネスが堅調に推移するとともに、アイ・ティー・テレコム株式会社の携帯電話端末販売において直営店の新規開設を実施したことにより増収となりました。

営業損益については、携帯電話端末販売における直営ショップ販売比率の増加による収益性向上等、経営効率の改善を進め、事業収益基盤の強化に努めたことにより、前年同期の営業損失から一転して営業利益を計上しました。

[その他事業]

その他事業の連結売上高は313億51百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は7億82百万円（前年同期は4億78百万円の損失）となりました。

非破壊検査機器分野では、小型で軽量のポータブル超音波探傷器の新製品や高耐久性を実現したポータブル工業用内視鏡「IPLEX（アイプレックス）FX」の販売が好調であったほか、国内および欧米における販売体制の強化が功を奏し、大幅な増収となりました。

情報機器分野においては、理想科学工業株式会社との業務提携により製造しているプリンタの出荷台数が伸びるなど、全体として堅調に推移しました。

生体材料分野では、本年4月にテルモ株式会社との共同出資会社としてオリンパステルモバイオマテリアル株式会社が発足し、事業の強化を図りました。新たに販売を開始した人工皮膚「テルダーミス」や抜歯創用保護剤「テルプラグ」が売上増加に寄与したほか、本格的な海外向け販売を開始し、増収となりました。

その他、アイ・ティー・エックス株式会社における医療関連ビジネスでの買収等が増収に寄与しました。

営業損益については、非破壊検査機器分野における海外での売上拡大等が寄与し、前年同期の営業損失から一転して営業利益を計上しました。

(通期の見通し)

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後のわが国経済は、引き続き景気は緩やかに拡大するものと見込まれます。また、世界経済では、米国経済や原油価格の動向等に懸念材料はあるものの、景気の拡大が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、経営基本計画（06基本計画）に基づき、有効な戦略とそれを確実に実行する組織力を強化し、企業価値の最大化を目指します。

映像事業におきましては、収益性向上への継続的な取り組みにより、引き続き競争力の強化を図ります。デジタル一眼レフカメラにおいて確固たる地位を築くため、経営資源を重点的に配分するほか、コンパクトカメラでは安定した収益確保を図るため、事業効率を高めていきます。レンズ鏡筒ユニット販売等の光学コンポーネント分野についても、収益の拡大を図ります。

医療事業では、事業環境の変化に迅速に対応し、利益を着実に伸ばすことができる体制の構築を進めていきます。医療用内視鏡の強みを最大限に生かし、外科や内視鏡処置具のさらなる成長を図っていきます。また、高付加価値サービスとして取り組み始めたソリューションビジネスについても引き続き推し進めていきます。そのほか、保守サービス体制も継続して強化し、販売力と合わせ、内視鏡を中心とした医療事業における総合力強化を図って

いきます。

また、新事業の創生にも注力し、医療・健康領域、映像・情報領域での関連事業の育成を行い、そのために必要な戦略的投資を行います。

当期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成20年3月期	1,163,000	125,000	100,000	60,000	222.00円
平成19年3月期	1,061,786	98,729	<u>78,346</u>	<u>46,962</u>	<u>173.69円</u>
増減率	9.5%	26.6%	<u>27.6%</u>	<u>27.8%</u>	—

好調に推移した上半期の業績に加えて、売上高の堅調な伸びと売上原価の低減等により、売上高、営業利益、経常利益ならびに当期純利益において、いずれも過去最高となる見込みです。

当期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=117円、1ユーロ=161円です。

セグメント別の見通しおよびその前提条件等に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益(△損失)		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減
映像	294,303	348,000	18.2%	27,208	40,000	12,792
医療	311,709	352,000	12.9%	87,853	107,500	19,647
ライフサイエンス	123,706	130,000	5.1%	8,079	6,000	△2,079
情報通信	267,691	263,000	△1.8%	2,716	1,000	△1,716
その他	64,377	70,000	8.7%	872	1,500	628
小計	1,061,786	1,163,000	9.5%	126,728	156,000	29,272
消去又は全社	—	—	—	△27,999	△31,000	△3,001
連結計	1,061,786	1,163,000	9.5%	98,729	125,000	26,271

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

映像事業は、デジタルカメラの販売が好調に推移することに加え、事業効率の向上等により、増収増益となる見込みです。

医療事業では、特殊光観察が可能な内視鏡等の販売が好調に推移することで、増収増益となる見込みです。

ライフサイエンス事業では、主に海外市場において売上が堅調に推移することで、売上高は増収となるものの、研究開発に係わる先行投資が続くことにより、営業利益は、減益となる見込みです。

情報通信事業においては、携帯電話端末の販売等が堅調に推移するものの、投資育成事業の売却益が減少するため、減収減益となる見込みです。

その他事業につきましては、非破壊検査機器分野を中心に売上が拡大し、増収増益となる見込みです。

(2) 当中間期における財政状態に関する分析

(当中間期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前年中間期末	前期末	当中間期末	対前期増減	増減率
総資産	<u>894,260</u>	<u>1,002,665</u>	<u>1,019,187</u>	<u>16,522</u>	<u>1.6%</u>
純資産	<u>197,928</u>	<u>224,951</u>	<u>250,505</u>	<u>25,554</u>	<u>11.4%</u>
自己資本比率	<u>21.1%</u>	<u>21.4%</u>	<u>23.3%</u>	<u>1.9%</u>	—

当中間期末の資産の状況は、前期末に比べ棚卸資産等、流動資産が増加したことに加え、有形固定資産や投資その他の資産も増加した結果、総資産は165億22百万円増加しました。

当中間期末の純資産は、前期末の純資産と比較すると、中間純利益を300億43百万円計上したこと等により255億54百万円増加しました。その結果、自己資本比率は23.3%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,966	<u>36,871</u>	<u>△3,095</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,193	<u>△32,324</u>	<u>△2,131</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,017	△11,137	3,880
現金及び現金同等物期末残高	<u>119,580</u>	168,263	<u>48,683</u>

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、368億71百万円の増加（前年同期比30億95百万円の減少）となりました。主な要因は、映像事業と医療事業が好調に推移したことにより税金等調整前中間純利益が増加（前年同期比215億47百万円の増加）したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、323億24百万円の減少（前年同期比21億31百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産等の取得285億16百万円等の支出によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、111億37百万円の減少（前年同期比38億80百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済79億32百万円、配当金の支払い64億88百万円等が挙げられます。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末と比較して65億39百万円減少し、1,682億63百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	28.1	<u>19.4</u>	<u>21.4</u>	<u>23.3</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.8	<u>105.5</u>	<u>108.7</u>	<u>125.1</u>
債務償還年数 (年)	37.1	<u>9.7</u>	<u>4.5</u>	<u>6.6</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	5.3	8.7	5.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 当中間期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを年間ベースとするため、便宜上2倍にして計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主のみなさまのご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。具体的には、経営環境や財務状況等を勘案しながら、連結ベースの配当性向20%を基本として、総合的に配当額を検討していきます。内部留保については、既存事業の強化と新事業創生のための資本提携、研究開発、設備投資等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていきます。

なお、当中間期の1株当たりの中間配当金は、前年同期の11円から9円増配して20円としました。当期の年間配当の金額は、1株当たり40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

決算期 科目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
資産の部		%		%		%	
(流動資産)	(438,816)	(49.1)	(540,555)	(53.0)	(537,838)	(53.6)	(2,717)
現金及び預金	125,545		144,589		181,586		△36,997
受取手形及び売掛金	165,192		189,866		192,855		△2,989
有価証券	10		28,301		8,347		19,954
たな卸資産	93,130		104,678		89,847		14,831
繰延税金資産	26,433		34,161		32,319		1,842
その他	31,658		42,338		36,265		6,073
貸倒引当金	△3,152		△3,378		△3,381		3
(固定資産)	(455,444)	(50.9)	(478,632)	(47.0)	(464,827)	(46.4)	(13,805)
有形固定資産	134,927	15.1	145,722	14.3	140,089	14.0	5,633
建物及び構築物	58,693		64,036		63,300		736
機械装置及び運搬具	18,754		17,837		18,526		△689
工具器具備品	37,101		40,496		38,421		2,075
土地	18,003		22,120		18,736		3,384
建設仮勘定	2,376		1,233		1,106		127
無形固定資産	104,636	11.7	100,203	9.8	100,351	10.0	△148
のれん	82,915		80,373		78,718		1,655
その他	21,721		19,830		21,633		△1,803
投資その他の資産	215,881	24.1	232,707	22.9	224,387	22.4	8,320
投資有価証券	97,060		108,847		104,996		3,851
繰延税金資産	9,745		10,255		9,606		649
ファンド運用資産	58,916		51,647		57,505		△5,858
その他	50,607		62,492		52,763		9,729
貸倒引当金	△447		△534		△483		△51
資産合計	894,260	100.0	1,019,187	100.0	1,002,665	100.0	16,522

(注) 増減は、当中間連結会計期間末と前連結会計年度との比較で表示しております。

(単位：百万円)

決算期 科目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
負債の部		%		%		%	
(流動負債)	(358,986)	(40.1)	(435,294)	(42.7)	(410,266)	(41.0)	(25,028)
支払手形及び買掛金	79,312		90,997		100,252		△9,255
短期借入金	142,236		151,102		148,517		2,585
一年内償還予定社債	10,072		30,076		94		29,982
未払費用	66,476		77,796		77,526		270
未払法人税等	11,661		13,557		16,781		△3,224
製品保証引当金	5,601		8,914		8,758		156
その他	43,628		62,852		58,338		4,514
(固定負債)	(337,346)	(37.8)	(333,388)	(32.7)	(367,448)	(36.6)	(△34,060)
社債	105,416		110,458		140,480		△30,022
長期借入金	210,415		196,720		203,123		△6,403
退職給付引当金	8,991		9,844		9,529		315
役員退職慰労引当金	111		102		83		19
その他	12,413		16,264		14,233		2,031
(負債合計)	(696,332)	(77.9)	(768,682)	(75.4)	(777,714)	(77.6)	(△9,032)
株主資本	168,925	18.8	214,379	21.0	191,050	19.1	23,329
資本金	48,332		48,332		48,332		—
資本剰余金	73,049		73,049		73,049		—
利益剰余金	49,576		95,488		71,933		23,555
自己株式	△2,032		△2,490		△2,264		△226
評価・換算差額等	19,325	2.2	23,356	2.3	23,240	2.3	116
その他有価証券評価差額金	14,721		13,648		15,347		△1,699
繰延ヘッジ損益	△377		△486		△184		△302
為替換算調整勘定	4,981		10,194		8,077		2,117
少数株主持分	9,678	1.1	12,770	1.3	10,661	1.1	2,109
(純資産合計)	(197,928)	(22.1)	(250,505)	(24.6)	(224,951)	(22.4)	(25,554)
負債及び純資産合計	894,260	100.0	1,019,187	100.0	1,002,665	100.0	16,522

(注) 増減は、当中間連結会計期間末と前連結会計年度との比較で表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

決算期 科目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		増減 金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売上高	484,681	100.0	550,366	100.0	65,685	1,061,786	100.0
売上原価	279,714	57.7	299,040	54.3	19,326	611,503	57.6
売上総利益	204,967	42.3	251,326	45.7	46,359	450,283	42.4
販売費及び一般管理費	162,834	33.6	191,103	34.8	28,269	351,554	33.1
営業利益	42,133	8.7	60,223	10.9	18,090	98,729	9.3
営業外収益	2,911	0.6	4,402	0.8	1,491	6,330	0.6
(受取利息)	(904)		(1,678)		(774)	(1,799)	
(その他)	(2,007)		(2,724)		(717)	(4,531)	
営業外費用	<u>12,701</u>	<u>2.6</u>	<u>12,763</u>	<u>2.3</u>	<u>62</u>	<u>26,713</u>	<u>2.5</u>
(支払利息)	(5,824)		(6,846)		(1,022)	(12,567)	
(持分法投資損失)	(554)		(1,991)		(1,437)	(671)	
(為替差損)	(1,939)		(370)		(△1,569)	(4,120)	
(その他)	(4,384)		(3,556)		(△828)	(9,355)	
経常利益	<u>32,343</u>	<u>6.7</u>	<u>51,862</u>	<u>9.4</u>	<u>19,519</u>	<u>78,346</u>	<u>7.4</u>
特別利益	75	0.0	2,323	0.4	2,248	731	<u>0.1</u>
(関係会社株式売却益)	(75)		(303)		(228)	(163)	
(持分変動利益)	(－)		(1,909)		(1,909)	(－)	
(投資有価証券売却益)	(－)		(111)		(111)	(568)	
特別損失	<u>3,389</u>	<u>0.7</u>	<u>3,609</u>	<u>0.6</u>	<u>220</u>	<u>6,184</u>	<u>0.6</u>
(減損損失)	(417)		(－)		(△417)	(1,619)	
(投資有価証券評価損)	(2,186)		(233)		(△1,953)	(2,450)	
(ファンド関連損失)	(786)		(3,376)		(2,590)	(2,113)	
(その他)	(－)		(－)		(－)	(2)	
税金等調整前中間(当期) 純利益	<u>29,029</u>	<u>6.0</u>	<u>50,576</u>	<u>9.2</u>	<u>21,547</u>	<u>72,893</u>	6.9
法人税、住民税及び事業税	14,056	2.9	20,164	3.6	6,108	<u>31,832</u>	<u>3.1</u>
法人税等調整額	△2,292	△0.5	424	0.1	2,716	△5,601	△0.6
少数株主損失(△)	△858	△0.2	△55	△0.0	803	△300	△0.0
中間(当期)純利益	<u>18,123</u>	<u>3.7</u>	<u>30,043</u>	<u>5.5</u>	<u>11,920</u>	<u>46,962</u>	<u>4.4</u>

(注) 増減は、当中間連結会計期間と前中間連結会計期間との比較で表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日～至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	48,332	73,049	<u>35,512</u>	△1,884	<u>155,009</u>
剰余金の配当（注）			△3,921		△3,921
役員賞与（注）			△138		△138
中間純利益			<u>18,123</u>		<u>18,123</u>
自己株式の取得				△148	△148
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）					
中間連結会計期間中の変動 額合計	—	—	<u>14,064</u>	△148	<u>13,916</u>
平成18年9月30日残高	48,332	73,049	<u>49,576</u>	△2,032	<u>168,925</u>

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	<u>16,594</u>	—	873	<u>17,467</u>	9,657	<u>182,133</u>
剰余金の配当（注）						△3,921
役員賞与（注）						△138
中間純利益						<u>18,123</u>
自己株式の取得						△148
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）	<u>△1,873</u>	△377	4,108	<u>1,858</u>	21	<u>1,879</u>
中間連結会計期間中の変動 額合計	<u>△1,873</u>	△377	4,108	<u>1,858</u>	21	<u>15,795</u>
平成18年9月30日残高	<u>14,721</u>	△377	4,981	<u>19,325</u>	9,678	<u>197,928</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日～至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	48,332	73,049	<u>71,933</u>	△2,264	<u>191,050</u>
剰余金の配当			△6,488		△6,488
中間純利益			<u>30,043</u>		<u>30,043</u>
自己株式の取得				△226	△226
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	<u>23,555</u>	△226	<u>23,329</u>
平成19年9月30日残高	48,332	73,049	<u>95,488</u>	△2,490	<u>214,379</u>

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	<u>15,347</u>	△184	8,077	<u>23,240</u>	10,661	<u>224,951</u>
剰余金の配当						△6,488
中間純利益						<u>30,043</u>
自己株式の取得						△226
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	<u>△1,699</u>	△302	2,117	<u>116</u>	2,109	<u>2,225</u>
中間連結会計期間中の変動額合計	<u>△1,699</u>	△302	2,117	<u>116</u>	2,109	<u>25,554</u>
平成19年9月30日残高	<u>13,648</u>	△486	10,194	<u>23,356</u>	12,770	<u>250,505</u>

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	48,332	73,049	<u>35,512</u>	△1,884	<u>155,009</u>
剰余金の配当（注）			△3,921		△3,921
剰余金の配当			△2,974		△2,974
役員賞与（注）			△137		△137
当期純利益			<u>46,962</u>		<u>46,962</u>
英国子会社の退職給付債務処理額			△1,066		△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額			△2,443		△2,443
自己株式の取得				△380	△380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	<u>36,421</u>	△380	<u>36,041</u>
平成19年3月31日残高	48,332	73,049	<u>71,933</u>	△2,264	<u>191,050</u>

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	<u>16,594</u>	—	873	<u>17,467</u>	9,657	<u>182,133</u>
剰余金の配当（注）						△3,921
剰余金の配当						△2,974
役員賞与（注）						△137
当期純利益						<u>46,962</u>
英国子会社の退職給付債務処理額						△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額						△2,443
自己株式の取得						△380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	<u>△1,247</u>	△184	7,204	<u>5,773</u>	1,004	<u>6,777</u>
連結会計年度中の変動額合計	<u>△1,247</u>	△184	7,204	<u>5,773</u>	1,004	<u>42,818</u>
平成19年3月31日残高	<u>15,347</u>	△184	8,077	<u>23,240</u>	10,661	<u>224,951</u>

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているため、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

決算期 科目	前中間連結 会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	当中間連結 会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日
	金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間（当期）純利益	29,029	50,576	21,547	72,893
2. 減価償却費	14,507	17,334	2,827	30,404
3. のれん償却額	3,538	3,864	326	7,868
4. 退職給付引当金の増加額（△減少額）	△264	283	547	183
5. 前払年金費用の減少額（△増加額）	△1,228	△1,590	△362	673
6. 受取利息及び受取配当金	△1,251	△2,304	△1,053	△2,314
7. 支払利息	5,824	6,846	1,022	12,567
8. 持分法投資損失	554	1,991	1,437	671
9. 持分変動利益	—	△1,909	△1,909	—
10. 投資有価証券評価損	2,186	233	△1,953	2,450
11. 減損損失	417	—	△417	1,619
12. 売上債権の減少額（△増加額）	6,437	5,028	△1,409	△17,432
13. たな卸資産の減少額（△増加額）	1,798	△13,846	△15,644	6,821
14. 仕入債務の増加額（△減少額）	△8,197	△9,143	△946	11,528
15. 未払金の増加額	4,301	7,761	3,460	—
16. 未払費用の増加額（△減少額）	5,915	△74	△5,989	15,871
17. ファンド関連損失	786	3,376	2,590	2,113
18. その他の営業活動	△3,906	△2,510	1,396	903
小計	60,446	65,916	5,470	146,818
19. 利息及び配当金の受取額	1,248	2,278	1,030	2,341
20. 利息の支払額	△6,078	△6,767	△689	△12,460
21. ファンド関連費用の支払額	—	△802	△802	—
22. 法人税等の支払額	△15,650	△23,754	△8,104	△28,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,966	36,871	△3,095	108,400
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預け入れ	△3,500	△4,307	△807	△6,379
2. 定期預金の払出	4,186	6,570	2,384	6,609
3. 有価証券の取得による支出	—	—	—	△8,365
4. 有価証券の売却による収入	1,200	2,460	1,260	1,266
5. 有形固定資産等の取得による支出	△26,784	△28,516	△1,732	△41,269
6. 投資有価証券の取得による支出	△4,857	△4,071	786	△15,405
7. 投資有価証券の売却等による収入	1,161	5,646	4,485	4,360
8. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△2,199	△1,364	835	△2,409
9. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入（△支出）	—	197	197	△231
10. 連結子会社株式売却による収入	—	607	607	—
11. 貸付けによる支出	—	△9,681	△9,681	—
12. 貸付金の回収による収入	—	174	174	—
13. ファンドへの資金移動	—	△233	△233	—
14. その他の投資活動	600	194	△406	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,193	△32,324	△2,131	△61,481
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額（△純減少額）	△20,057	98	20,155	△20,025
2. 長期借入による収入	19,001	1,738	△17,263	19,242
3. 長期借入金の返済による支出	△5,395	△7,932	△2,537	△10,141
4. 社債の発行による収入	9,820	—	△9,820	44,384
5. 社債の償還による支出	△15,036	△58	14,978	△25,092
6. 少数株主からの払込みによる収入	719	1,767	1,048	1,099
7. 配当金の支払額	△3,921	△6,488	△2,567	△6,895
8. 少数株主への配当金の支払額	—	△36	△36	—
9. その他の財務活動	△148	△226	△78	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,017	△11,137	3,880	2,192
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	517	51	△466	1,298
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△4,727	△6,539	△1,812	50,409
VI 現金及び現金同等物の期首残高	124,307	174,802	50,495	124,307
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	—	146
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	—	—	—	△60
IX 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	119,580	168,263	48,683	174,802

(注) 増減は、当中間連結会計期間と前中間連結会計期間との比較で表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書（平成18年12月12日提出）における記載から、下記1項目以外には重要な変更がないため開示を省略します。

連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド11社を含めております。

SG Bond Plus Fund、PS Global Investable Markets-O、Central Forest Corporation、TEAO Limited、Neo Strategic Venture, L.P.、Class Fund IT Ventures、Quick Progress Co.Ltd、Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio、Dynamic Dragons II、SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio、Easterside Investments Limited、Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減価償却の方法

当中間期より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））等に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては改正後の法人税法に基づく方法等に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

追加情報

（今後の状況）

平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、中間連結財務諸表を訂正する可能性がある。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者などが訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

（ファンド運用資産）

当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離した。中間連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものである。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明した。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っている。

注記事項

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成19年12月14日提出予定の半期報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（E D I N E T）でご覧いただくことができます。

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
広告・販売促進費	21,718	28,304	48,463
貸倒引当金繰入額	—	63	218
給与手当	45,443	51,931	94,131
賞与	11,005	13,477	24,434
退職給付費用	3,165	1,685	5,981
役員退職慰労引当金繰入額	22	23	45
のれん償却額	3,538	3,864	7,868
試験研究費	13,743	17,651	32,167
減価償却費	8,645	10,801	19,552
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	25,506	29,433	55,531

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	132,111	142,191	57,707	122,897	29,775	484,681	—	484,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	192	28	16	—	352	588	(588)	—
計	132,303	142,219	57,723	122,897	30,127	485,269	(588)	484,681
営業費用	117,825	103,153	54,339	123,216	30,605	429,138	13,410	442,548
営業利益 (又は営業損失)	14,478	39,066	3,384	(319)	(478)	56,131	(13,998)	42,133

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	163,140	168,198	62,828	124,849	31,351	550,366	—	550,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217	23	111	—	210	561	(561)	—
計	163,357	168,221	62,939	124,849	31,561	550,927	(561)	550,366
営業費用	141,797	118,698	60,110	124,249	30,779	475,633	14,510	490,143
営業利益 (又は営業損失)	21,560	49,523	2,829	600	782	75,294	(15,071)	60,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	294,303	311,709	123,706	267,691	64,377	1,061,786	—	1,061,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	455	76	37	—	596	1,164	(1,164)	—
計	294,758	311,785	123,743	267,691	64,973	1,062,950	(1,164)	1,061,786
営業費用	267,550	223,932	115,664	264,975	64,101	936,222	26,835	963,057
営業利益 (又は営業損失)	27,208	87,853	8,079	2,716	872	126,728	(27,999)	98,729

1. 各事業区分の主要製品は、次のとおりです。

- (1) 映像事業 … デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機
- (2) 医療事業 … 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス事業 … 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信事業 … 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他事業 … 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間13,998百万円、当中間連結会計期間15,071百万円、前連結会計年度27,999百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）および研究開発センターに係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,371	109,339	120,439	34,532	484,681	—	484,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,318	3,591	5,554	48,756	194,219	(194,219)	—
計	356,689	112,930	125,993	83,288	678,900	(194,219)	484,681
営業費用	316,899	105,944	121,694	78,353	622,890	(180,342)	442,548
営業利益	39,790	6,986	4,299	4,935	56,010	(13,877)	42,133

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	237,838	127,006	141,037	44,485	550,366	—	550,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	169,821	5,262	6,856	56,703	238,642	(238,642)	—
計	407,659	132,268	147,893	101,188	789,008	(238,642)	550,366
営業費用	357,529	120,704	137,459	95,048	710,740	(220,597)	490,143
営業利益	50,130	11,564	10,434	6,140	78,268	(18,045)	60,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,372	242,760	270,824	73,830	1,061,786	—	1,061,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	301,331	7,606	11,238	100,867	421,042	(421,042)	—
計	775,703	250,366	282,062	174,697	1,482,828	(421,042)	1,061,786
営業費用	692,809	228,982	263,249	165,500	1,350,540	(387,483)	963,057
営業利益	82,894	21,384	18,813	9,197	132,288	(33,559)	98,729

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

(1) 米州 … 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州 … ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア … シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間13,998百万円、当中間連結会計期間15,071百万円、前連結会計年度27,999百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）および研究開発センターに係る費用であります。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	104,270	123,102	50,550	10,981	288,903
II 連結売上高					484,681
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.5%	25.4%	10.4%	2.3%	59.6%

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	118,590	143,554	70,163	11,833	344,140
II 連結売上高					550,366
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.5%	26.1%	12.7%	2.2%	62.5%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	229,235	278,514	114,404	24,887	647,040
II 連結売上高					1,061,786
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.6%	26.2%	10.8%	2.3%	60.9%

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米 … 米国、カナダ
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア … シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4) その他 … 中南米、アフリカ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、仕入、受注及び販売の状況

製品系列を基礎として設定された事業に販売市場の類似性を加味して事業区分を行っております。なお、一部の連結子会社では機器販売・サービスを営んでいるため、生産実績に加えて仕入実績を記載しております。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	増減		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
			金額	伸び率	
映像	122,057	166,321	44,264	36.3%	279,478
医療	141,558	157,712	16,154	11.4%	318,922
ライフサイエンス	55,948	55,411	△537	△1.0%	116,858
情報通信	—	—	—	—	—
その他	21,514	23,337	1,823	8.5%	45,765
合計	341,077	402,781	61,704	18.1%	761,023

- (注) 1. 金額は販売価格をもって算定しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	増減		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
			金額	伸び率	
映像	—	—	—	—	—
医療	—	—	—	—	—
ライフサイエンス	—	—	—	—	—
情報通信	104,862	104,904	42	0.0%	225,865
その他	12,410	11,706	△704	△5.7%	22,466
合計	117,272	116,610	△662	△0.6%	248,331

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		増減		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	金額	構成比
映像	国内	14,536	11.0%	19,576	12.0%	5,040	34.7%	29,504	10.0%
	海外	117,575	89.0%	143,564	88.0%	25,989	22.1%	264,799	90.0%
	計	132,111	27.3%	163,140	29.6%	31,029	23.5%	294,303	27.7%
医療	国内	35,407	24.9%	37,067	22.0%	1,660	4.7%	71,262	22.9%
	海外	106,784	75.1%	131,131	78.0%	24,347	22.8%	240,447	77.1%
	計	142,191	29.3%	168,198	30.6%	26,007	18.3%	311,709	29.4%
ライフサイ エンス	国内	15,046	26.1%	15,417	24.5%	371	2.5%	30,097	24.3%
	海外	42,661	73.9%	47,411	75.5%	4,750	11.1%	93,609	75.7%
	計	57,707	11.9%	62,828	11.4%	5,121	8.9%	123,706	11.7%
情報通信	国内	115,442	93.9%	118,324	94.8%	2,882	2.5%	251,511	94.0%
	海外	7,455	6.1%	6,525	5.2%	△930	△12.5%	16,180	6.0%
	計	122,897	25.4%	124,849	22.7%	1,952	1.6%	267,691	25.2%
その他	国内	15,347	51.5%	15,842	50.5%	495	3.2%	32,372	50.3%
	海外	14,428	48.5%	15,509	49.5%	1,081	7.5%	32,005	49.7%
	計	29,775	6.1%	31,351	5.7%	1,576	5.3%	64,377	6.0%
合計	国内	195,778	40.4%	206,226	37.5%	10,448	5.3%	414,746	39.1%
	海外	288,903	59.6%	344,140	62.5%	55,237	19.1%	647,040	60.9%
	計	484,681	100.0%	550,366	100.0%	65,685	13.6%	1,061,786	100.0%

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

7. 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	<u>732円03銭</u>	<u>879円26銭</u>	<u>792円72銭</u>
1株当たり中間（当期）純利益	<u>67円02銭</u>	<u>111円15銭</u>	<u>173円69銭</u>

前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

前連結会計年度および当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間（当期）純利益	<u>18,123</u>	<u>30,043</u>	<u>46,962</u>
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益	<u>18,123</u>	<u>30,043</u>	<u>46,962</u>
期中平均株式数	270,404,809株	270,293,327株	270,376,574株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権がある。	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権がある。

8. 後発事象

該当事項はありません。

9. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

決算期 科目	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
資産の部		%		%		%	
(流動資産)	(123,030)	(31.5)	(151,261)	(34.4)	(173,431)	(38.4)	(△22,170)
現金及び預金	73,012		66,070		111,342		△45,272
受取手形	403		586		563		22
売掛金	20,593		22,085		22,543		△458
有価証券	—		28,290		—		28,290
たな卸資産	9,595		11,257		10,678		579
繰延税金資産	6,304		7,547		7,675		△129
その他	13,151		17,198		20,760		△3,563
貸倒引当金	△30		△1,772		△133		△1,639
(固定資産)	(267,431)	(68.5)	(288,489)	(65.6)	(277,998)	(61.6)	(10,491)
有形固定資産	29,640	7.6	33,331	7.6	33,696	7.5	△365
建物	10,273		13,318		13,846		△528
機械装置	3,489		3,527		3,767		△241
土地	9,223		10,284		10,284		—
その他	6,653		6,202		5,797		404
無形固定資産	11,309	2.9	10,285	2.3	10,909	2.4	△625
投資その他の資産	226,481	58.0	244,873	55.7	233,392	51.7	11,481
投資有価証券	65,818		77,062		74,869		2,193
関係会社株式	130,058		143,092		130,033		13,059
関係会社出資金	14,987		13,958		13,958		—
長期貸付金	1,755		3,654		1,434		2,220
前払年金費用	2,447		4,640		3,096		1,543
関係会社投資	7,969		700		6,558		△5,858
その他	3,447		3,530		3,444		85
貸倒引当金	△3		△1,763		△3		△1,760
資産合計	390,462	100.0	439,750	100.0	451,429	100.0	△11,679

(注1) 当中間会計期間末より記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

前中間会計期間末及び前事業年度については、百万円未満を切捨て表示しています。

(注2) 増減は、当中間会計期間末と前事業年度との比較を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

決算期 科目	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
負債の部		%		%		%	
(流動負債)	(107,388)	(27.5)	(144,172)	(32.8)	(137,042)	(30.4)	(7,130)
支払手形	729		320		432		△113
買掛金	7,912		8,204		9,489		△1,286
短期借入金	1,305		1,305		1,305		—
一年内償還予定社債	10,000		30,000		—		30,000
未払金	5,599		7,851		11,642		△3,792
未払費用	13,846		15,408		17,531		△2,124
未払法人税等	3,495		1,438		5,400		△3,962
製品保証引当金	72		55		70		△15
預り金	64,245		79,383		91,084		△11,701
その他	183		208		86		123
(固定負債)	(164,492)	(42.1)	(170,597)	(38.8)	(199,303)	(44.1)	(△28,706)
社債	105,000		110,000		140,000		△30,000
長期借入金	55,000		55,000		55,000		—
長期預り金	706		718		713		4
繰延税金負債	3,191		4,247		2,958		1,289
債務保証損失引当金	594		632		632		—
(負債合計)	(271,880)	(69.6)	(314,769)	(71.6)	(336,346)	(74.5)	(△21,577)
(株主資本)	(106,170)	(27.2)	(112,294)	(25.5)	(101,803)	(22.6)	(10,491)
資本金	48,331	12.4	48,332	11.0	48,331	10.7	—
資本剰余金	73,049	18.7	73,049	16.6	73,049	16.2	—
資本準備金	73,027		73,027		73,027		—
その他資本剰余金	22		22		22		—
利益剰余金	△13,179	△3.4	△6,597	△1.5	△17,312	△3.8	10,715
利益準備金	6,626		6,626		6,626		—
その他利益剰余金	△19,805		△13,223		△23,938		10,715
製品開発積立金	4,000		4,000		4,000		—
特別償却準備金	1,373		945		944		—
圧縮記帳積立金	2,344		2,625		2,624		—
別途積立金	79,068		59,069		79,068		△20,000
繰越利益剰余金	△106,592		△79,862		△110,577		30,715
自己株式	△2,031	△0.5	△2,490	△0.6	△2,264	△0.5	△226
(評価・換算差額等)	(12,411)	(3.2)	(12,687)	(2.9)	(13,279)	(2.9)	(△592)
その他有価証券評価差額金	12,454		12,713		13,285		△572
繰延ヘッジ損益	△42		△26		△5		△21
(純資産合計)	(118,581)	(30.4)	(124,981)	(28.4)	(115,083)	(25.5)	(9,898)
負債及び純資産合計	390,462	100.0	439,750	100.0	451,429	100.0	△11,679

(注1) 当中間会計期間末より記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

前中間会計期間末および前事業年度については、百万円未満を切捨て表示しています。

(注2) 増減は、当中間会計期間末と前事業年度との比較を四捨五入して表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

決算期 科目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		増減 金額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	50,366	100.0	54,939	100.0	4,572	106,079	100.0
売上原価	26,737	53.1	27,616	50.3	879	54,888	51.7
売上総利益	23,629	46.9	27,323	49.7	3,693	51,191	48.3
販売費及び一般管理費	24,921	49.5	29,244	53.2	4,322	55,914	52.8
営業損失(△)	△1,292	△2.6	△1,921	△3.5	△629	△4,723	△4.5
営業外収益	11,351	22.5	29,664	54.0	18,313	17,526	16.5
(受取利息・受取配当金)	(10,805)		(29,140)			(16,615)	
(その他)	(546)		(524)			(910)	
営業外費用	<u>2,030</u>	<u>4.0</u>	<u>5,588</u>	<u>10.2</u>	—	<u>4,903</u>	<u>4.6</u>
(支払利息)	(1,108)		(1,585)			(2,275)	
<u>(貸倒引当金繰入額)</u>	<u>(—)</u>		<u>(2,975)</u>			<u>(—)</u>	
(その他)	<u>(922)</u>		<u>(1,028)</u>			<u>(2,627)</u>	
経常利益	<u>8,028</u>	<u>15.9</u>	<u>22,155</u>	<u>40.3</u>	—	<u>7,899</u>	<u>7.5</u>
特別利益	—	—	11	0.0	11	—	—
(貸倒引当金戻入益)	(—)		(11)			(—)	
特別損失	<u>1,182</u>	<u>2.3</u>	<u>5,430</u>	<u>9.8</u>	—	<u>4,129</u>	<u>3.9</u>
(投資有価証券評価損)	(134)		(—)			(479)	
(関係会社株式評価損)	<u>(262)</u>		<u>(2,055)</u>			<u>(469)</u>	
(関係会社出資金評価損)	(—)		(—)			(1,029)	
<u>(関係会社投資評価損)</u>	<u>(785)</u>		<u>(3,375)</u>			<u>(2,112)</u>	
(その他)	(—)		(—)			(38)	
税引前中間(当期)純利益	<u>6,846</u>	<u>13.6</u>	<u>16,736</u>	<u>30.5</u>	—	<u>3,770</u>	<u>3.6</u>
法人税、住民税及び事業税	△200	△0.5	△1,865	△3.3	△1,665	<u>△930</u>	<u>△0.9</u>
法人税等調整額	△20	△0.0	1,398	2.5	1,418	△1,207	△1.2
中間(当期)純利益	<u>7,066</u>	<u>14.0</u>	<u>17,203</u>	<u>31.3</u>	—	<u>5,907</u>	<u>5.6</u>

(注1) 当中間会計期間より記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

前中間会計期間および前事業年度については、百万円未満を切捨て表示しています。

(注2) 増減は、当中間会計期間と前中間会計期間との比較を四捨五入して表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日～至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	<u>△22,850</u>	<u>△16,224</u>	△1,884	<u>103,271</u>	
剰余金の配当(注2)						△3,921	△3,921		△3,921	
役員賞与(注2)						△100	△100		△100	
中間純利益						<u>7,066</u>	<u>7,066</u>		<u>7,066</u>	
自己株式の取得								△147	△147	
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	-	<u>3,045</u>	<u>3,045</u>	△147	<u>2,898</u>	
平成18年9月30日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	<u>△19,805</u>	<u>△13,179</u>	△2,031	<u>106,170</u>	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	<u>12,700</u>	-	<u>12,700</u>	<u>115,972</u>
剰余金の配当(注2)				△3,921
役員賞与(注2)				△100
中間純利益				<u>7,066</u>
自己株式の取得				△147
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	<u>△246</u>	△42	<u>△289</u>	<u>△289</u>
中間期中の変動額合計	<u>△246</u>	△42	<u>△289</u>	<u>2,609</u>
平成18年9月30日残高	<u>12,454</u>	△42	<u>12,411</u>	<u>118,581</u>

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	中間配当積立金	製品開発積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4,700	4,000	1,037	2,481	79,068	<u>△114,138</u>	<u>△22,850</u>
剰余金の配当(注2)						△3,921	△3,921
役員賞与(注2)						△100	△100
中間純利益						<u>7,066</u>	<u>7,066</u>
その他利益剰余金の内訳科目間の振替	△4,700	-	336	△137	-	4,500	-
中間期中の変動額合計	△4,700	-	336	△137	-	<u>7,546</u>	<u>3,045</u>
平成18年9月30日残高	-	4,000	1,373	2,344	79,068	<u>△106,592</u>	<u>△19,805</u>

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているため、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

当中間会計期間（自平成19年4月1日～至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金（注1）	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	<u>△23,938</u>	<u>△17,312</u>	△2,264	<u>101,803</u>	
剰余金の配当				—		△6,488	△6,488		△6,488	
中間純利益				—		<u>17,203</u>	<u>17,203</u>		<u>17,203</u>	
自己株式の取得				—			—	△226	△226	
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）				—			—		—	
中間期中の変動額合計	—	—	—	—	—	<u>10,715</u>	<u>10,715</u>	△226	<u>10,489</u>	
平成19年9月30日残高	48,332	73,027	22	73,049	6,626	<u>△13,223</u>	<u>△6,597</u>	△2,490	<u>112,294</u>	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	<u>13,285</u>	△5	<u>13,279</u>	<u>115,083</u>
剰余金の配当			—	△6,488
中間純利益			—	<u>17,203</u>
自己株式の取得			—	△226
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）	<u>△572</u>	△21	<u>△593</u>	<u>△593</u>
中間期中の変動額合計	<u>△572</u>	△21	<u>△593</u>	<u>9,896</u>
平成19年9月30日残高	<u>12,713</u>	△26	<u>12,687</u>	<u>124,981</u>

（注1） その他利益剰余金の内訳

項目	製品開発積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	4,000	944	2,624	79,068	<u>△110,577</u>	<u>△23,938</u>
剰余金の配当					△6,488	△6,488
中間純利益					<u>17,203</u>	<u>17,203</u>
その他利益剰余金の内訳科目間の振替				△20,000	20,000	—
中間期中の変動額合計	—	—	—	△20,000	<u>30,715</u>	<u>10,715</u>
平成19年9月30日残高	4,000	945	2,625	59,069	<u>△79,862</u>	<u>△13,223</u>

（注2） 平成19年度3月31日残高は百万円未満を切捨て、平成19年9月30日残高は百万円未満を四捨五入して表示しています。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出されておりますので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日～至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	<u>△22,850</u>	<u>△16,224</u>	△1,884	<u>103,271</u>	
剰余金の配当(注2)						△3,921	△3,921		△3,921	
剰余金の配当						△2,974	△2,974		△2,974	
役員賞与(注2)						△100	△100		△100	
当期純利益						<u>5,907</u>	<u>5,907</u>		<u>5,907</u>	
自己株式の取得								△380	△380	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	<u>△1,087</u>	<u>△1,087</u>	△380	<u>△1,467</u>	
平成19年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	<u>△23,938</u>	<u>△17,312</u>	△2,264	<u>101,803</u>	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	<u>12,700</u>	-	<u>12,700</u>	<u>115,972</u>
剰余金の配当(注2)				△3,921
剰余金の配当				△2,974
役員賞与(注2)				△100
当期純利益				<u>5,907</u>
自己株式の取得				△380
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	<u>584</u>	△5	<u>578</u>	<u>578</u>
当期中の変動額合計	<u>584</u>	△5	<u>578</u>	<u>△889</u>
平成19年3月31日残高	<u>13,285</u>	△5	<u>13,279</u>	<u>115,083</u>

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	中間配当積立金	製品開発積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4,700	4,000	1,037	2,481	79,068	<u>△114,138</u>	<u>△22,850</u>
剰余金の配当(注2)						△3,921	△3,921
剰余金の配当						△2,974	△2,974
役員賞与(注2)						△100	△100
中間配当積立金の取崩(注2)	△4,700					4,700	-
特別償却準備金の積立(注2)			336			△336	-
特別償却準備金の取崩			△428			428	-
圧縮記帳積立金の積立				428		△428	-
圧縮記帳積立金の取崩(注2)				△137		137	-
圧縮記帳積立金の取崩				△148		148	-
当期純利益						<u>5,907</u>	<u>5,907</u>
当期中の変動額合計	△4,700	-	△92	143	-	<u>3,561</u>	<u>△1,087</u>
平成19年3月31日残高	-	4,000	944	2,624	79,068	<u>△110,577</u>	<u>△23,938</u>

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているため、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

【訂正前】

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月6日

上場会社名 オリンパス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 7733

URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊川 剛

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川又 洋伸

TEL (03) 3340 - 2111

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	550,366	13.6	60,223	42.9	50,098	58.9	31,888	69.7
18年9月中間期	484,681	1.8	42,133	153.2	31,534	253.3	18,794	766.5
19年3月期	1,061,786	-	98,729	-	76,226	-	47,799	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	117.98	-
18年9月中間期	69.50	-
19年3月期	176.79	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △1,295百万円 18年9月中間期 △1,196百万円 19年3月期 △2,394百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,110,835	372,473	32.4	1,330.89
18年9月中間期	982,718	317,389	31.3	1,138.06
19年3月期	1,091,800	344,871	30.6	1,236.34

(参考) 自己資本 19年9月中間期 359,703百万円 18年9月中間期 307,711百万円 19年3月期 334,210百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	37,673	△33,126	△11,137	168,263
18年9月中間期	39,966	△30,193	△15,017	154,580
19年3月期	108,400	△96,481	2,192	174,802

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	11.00	24.00	35.00
20年3月期	20.00	-	40.00
20年3月期(予想)	-	20.00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,163,000	9.5	125,000	26.6	100,000	31.2	60,000	25.5	222.00

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予測に関する事項は、6～7ページを参照して下さい。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 271,283,608株 18年9月中間期 271,283,608株 19年3月期 271,283,608株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,010,871株 18年9月中間期 901,331株 19年3月期 961,805株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(19年9月中間期:百万円未満四捨五入)

(18年9月中間期および19年3月期:百万円未満切捨て)

19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	54,939	9.1	△1,921	-	22,671	188.3	23,149	191.2
18年9月中間期	50,366	13.4	△1,292	-	7,863	88.5	7,949	96.2
19年3月期	106,079	-	△4,723	-	7,502	-	8,036	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	85.64
18年9月中間期	29.40
19年3月期	29.72

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	567,194	252,127	44.5	932.86
18年9月中間期	510,320	238,213	46.7	881.03
19年3月期	572,678	236,136	41.2	873.54

(参考)自己資本 19年9月中間期 252,127百万円 18年9月中間期 238,213百万円 19年3月期 236,136百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり中間純利益
平成19年9月期	550,366	60,223	<u>50,098</u>	<u>31,888</u>	<u>117.98円</u>
平成18年9月期	484,681	42,133	<u>31,534</u>	<u>18,794</u>	<u>69.50円</u>
増減率	13.6%	42.9%	<u>58.9%</u>	<u>69.7%</u>	—

平均為替レート比較表

	当中間期	前年中間期
対米ドル	119.33円	115.38円
対ユーロ	162.30円	145.97円

当中間期のわが国経済は、企業収益が改善する中で設備投資が増加し、輸出も増加傾向にあるなど、景気は緩やかに拡大しました。一方、世界経済は米国においてサブプライムローン問題の影響等から景気が減速したものの、アジアは前期に引き続き中国を中心として景気が拡大し、欧州経済においても緩やかな成長が続きました。

当社グループの業績の概況については、連結売上高は、映像、医療およびライフサイエンス等の各事業が前期に引き続き好調で、前年同期比で656億85百万円増加して5,503億66百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

営業利益については、映像事業での売上増加が増益に貢献したことに加え、医療事業で主力製品の販売が国内外で好調であったことにより、602億23百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

経常利益も、500億98百万円（前年同期比58.9%増）と前年同期を大幅に上回りました。

中間純利益は、特別利益を23億23百万円計上したこと、法人税等が205億88百万円発生したこと等により、318億88百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

これにより、当中間期は、連結売上高、営業利益、経常利益および中間純利益がいずれも過去最高となりました。

なお、当中間期は294億円の研究開発費を投じました。

為替相場は対米ドル、対ユーロ共に前年同期に比べ円安に推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル=119.33円、1ユーロ=162.30円となり、売上高に与える影響としては234億円の増収要因となりました。

当中間期の中間配当金は、前年同期に比べ9円増配して1株当たり20円としました。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前年中間期	当中間期	増減率	前年中間期	当中間期	増減
映像	132,111	163,140	23.5%	14,478	21,560	7,082
医療	142,191	168,198	18.3%	39,066	49,523	10,457
ライフサイエンス	57,707	62,828	8.9%	3,384	2,829	△555
情報通信	122,897	124,849	1.6%	△319	600	919
その他	29,775	31,351	5.3%	△478	782	1,260
小計	484,681	550,366	13.6%	56,131	75,294	19,163
消去又は全社	—	—	—	△13,998	△15,071	△1,073
連結計	484,681	550,366	13.6%	42,133	60,223	18,090

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

[映像事業]

映像事業の連結売上高は1,631億40百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は215億60百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

デジタルカメラ分野は、独自性のある商品戦略を展開し、国内外ともに大幅な増収となりました。デジタル一眼レフカメラは、世界最小・最薄・最軽量※の「E-410」およびボディ内手ぶれ補正機構を搭載した「E-510」を発売し、売上を伸ばしました。コンパクトカメラでは、光学18倍ズームレンズを搭載した「CAMEDIA（キャメディア）SPシリーズ」や耐衝撃性・防水性・防塵性を高めた「μ（ミュー）SWシリーズ」といった高機能製品が市場から高い評価を得たほか、簡単な操作を追求した「CAMEDIA FEシリーズ」の販売が伸びました。

録音機分野は、国内で、パソコンとのダイレクト接続を可能にするセパレート型デザインのICレコーダー「Voice-Trek（ボイストレック）Vシリーズ」や高音質な録音と再生が特長の「DSシリーズ」が好調で、売上を伸ばしました。海外においても、欧米で「VNシリーズ」を中心に販売が好調に推移し、録音機分野全体の増収に寄与しました。

また、光学コンポーネント分野は、レンズ鏡筒ユニットの販売数が大きく伸びました。

営業利益については、デジタルカメラの売上増加に加え、在庫管理の徹底により、大幅な増益となりました。

※平成19年10月現在、レンズ交換式デジタル一眼レフカメラにおいて

[医療事業]

医療事業の連結売上高は1,681億98百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は495億23百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内で、がん等の早期発見に貢献する特殊光観察が可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM（イービス ルセラ スペクトラム）」や経鼻・経口挿入の両方に対応した上部消化管スコープ等の売上が好調であったほか、海外でも、特殊光観察を搭載したハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA（イービス エクセラ）II」が売上を伸ばし、大幅な増収となりました。

外科や内視鏡処置具等の分野は、国内において、胃に直接栄養を供給する胃瘻（いろう）カテーテル関連製品が売上の伸びに寄与するとともに、ディスプレイ高周波ナイフの販売も好調でした。海外では、ハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープが外科分野で好評であったことや、欧州で止血系処置具の売上が大きく拡大したことにより増収となりました。

また、「“BRAVE CIRCLE（ブレイブ サークル）”大腸がん撲滅キャンペーン」や、7月14日が「内視鏡の日」であることにちなんで内視鏡検査に対する意識を調査するアンケートを実施する等、胃・大腸がん検診の重要性を啓発する活動に引き続き取り組みました。

営業利益については、各分野の売上拡大により、増益となりました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の連結売上高は628億28百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は28億29百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

マイクロイメージング（顕微鏡）分野は、生物顕微鏡において、光学顕微鏡の市場規模が拡大している中国での共焦点レーザ走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）シリーズ」の販売の伸びに加え、欧米での売上が好調に推移し、増収となりました。工業用顕微鏡においては、国内でフラットパネルディスプレイ検査装置の売上が伸びたほか、アジアの一部地域で市況が回復し、全体として堅調に推移しました。

ダイアグノスティックシステムズ（臨床検査）分野は、生化学自動分析装置において、ブラジルで小型機の販売が伸長し、中国でも大型機の売上が好調で、増収となりました。

営業利益については、海外を中心とした売上高の拡大があったものの、将来の事業拡大に向けた開発投資実施により、減益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の連結売上高は1,248億49百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は6億円（前年同期は3億19百万円の損失）となりました。

情報通信事業を手がける連結子会社のアイ・ティー・エックス株式会社では、本年5月に3ヵ年中期経営計画の見直しを行い、「安定的な連結事業収益基盤の構築」のさらなる強化および「投資サイクルの加速」による継続的なポートフォリオ最適化を課題とし、機器販売・サービスと投資・事業育成の強化に取り組んできました。

売上高については、株式会社ブロードリーフの自動車アフターマーケットビジネスが堅調に推移するとともに、アイ・ティー・テレコム株式会社の携帯電話端末販売において直営店の新規開設を実施したことにより増収となりました。

営業損益については、携帯電話端末販売における直営ショップ販売比率の増加による収益性向上等、経営効率の改善を進め、事業収益基盤の強化に努めたことにより、前年同期の営業損失から一転して営業利益を計上しました。

[その他事業]

その他事業の連結売上高は313億51百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は7億82百万円（前年同期は4億78百万円の損失）となりました。

非破壊検査機器分野では、小型で軽量のポータブル超音波探傷器の新製品や高耐久性を実現したポータブル工業用内視鏡「IPLEX（アイプレックス）FX」の販売が好調であったほか、国内および欧米における販売体制の強化が功を奏し、大幅な増収となりました。

情報機器分野においては、理想科学工業株式会社との業務提携により製造しているプリンタの出荷台数が伸びるなど、全体として堅調に推移しました。

生体材料分野では、本年4月にテルモ株式会社との共同出資会社としてオリンパステルモバイオマテリアル株式会社が発足し、事業の強化を図りました。新たに販売を開始した人工皮膚「テルダーミス」や抜歯創用保護剤「テルプラグ」が売上増加に寄与したほか、本格的な海外向け販売を開始し、増収となりました。

その他、アイ・ティー・エックス株式会社における医療関連ビジネスでの買収等が増収に寄与しました。

営業損益については、非破壊検査機器分野における海外での売上拡大等が寄与し、前年同期の営業損失から一転して営業利益を計上しました。

(通期の見通し)

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後のわが国経済は、引き続き景気は緩やかに拡大するものと見込まれます。また、世界経済では、米国経済や原油価格の動向等に懸念材料はあるものの、景気の拡大が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、経営基本計画（06基本計画）に基づき、有効な戦略とそれを確実に実行する組織力を強化し、企業価値の最大化を目指します。

映像事業におきましては、収益性向上への継続的な取り組みにより、引き続き競争力の強化を図ります。デジタル一眼レフカメラにおいて確固たる地位を築くため、経営資源を重点的に配分するほか、コンパクトカメラでは安定した収益確保を図るため、事業効率を高めていきます。レンズ鏡筒ユニット販売等の光学コンポーネント分野についても、収益の拡大を図ります。

医療事業では、事業環境の変化に迅速に対応し、利益を着実に伸ばすことができる体制の構築を進めていきます。医療用内視鏡の強みを最大限に生かし、外科や内視鏡処置具のさらなる成長を図っていきます。また、高付加価値サービスとして取り組み始めたソリューションビジネスについても引き続き推し進めていきます。そのほか、保守サービス体制も継続して強化し、販売力と合わせ、内視鏡を中心とした医療事業における総合力強化を図って

いきます。

また、新事業の創生にも注力し、医療・健康領域、映像・情報領域での関連事業の育成を行い、そのために必要な戦略的投資を行います。

当期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成20年3月期	1,163,000	125,000	100,000	60,000	222.00円
平成19年3月期	1,061,786	98,729	<u>76,226</u>	<u>47,799</u>	<u>176.79円</u>
増減率	9.5%	26.6%	<u>31.2%</u>	<u>25.5%</u>	—

好調に推移した上半期の業績に加えて、売上高の堅調な伸びと売上原価の低減等により、売上高、営業利益、経常利益ならびに当期純利益において、いずれも過去最高となる見込みです。

当期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=117円、1ユーロ=161円です。

セグメント別の見通しおよびその前提条件等に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益(△損失)		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減
映像	294,303	348,000	18.2%	27,208	40,000	12,792
医療	311,709	352,000	12.9%	87,853	107,500	19,647
ライフサイエンス	123,706	130,000	5.1%	8,079	6,000	△2,079
情報通信	267,691	263,000	△1.8%	2,716	1,000	△1,716
その他	64,377	70,000	8.7%	872	1,500	628
小計	1,061,786	1,163,000	9.5%	126,728	156,000	29,272
消去又は全社	—	—	—	△27,999	△31,000	△3,001
連結計	1,061,786	1,163,000	9.5%	98,729	125,000	26,271

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

映像事業は、デジタルカメラの販売が好調に推移することに加え、事業効率の向上等により、増収増益となる見込みです。

医療事業では、特殊光観察が可能な内視鏡等の販売が好調に推移することで、増収増益となる見込みです。

ライフサイエンス事業では、主に海外市場において売上が堅調に推移することで、売上高は増収となるものの、研究開発に係わる先行投資が続くことにより、営業利益は、減益となる見込みです。

情報通信事業においては、携帯電話端末の販売等が堅調に推移するものの、投資育成事業の売却益が減少するため、減収減益となる見込みです。

その他事業につきましては、非破壊検査機器分野を中心に売上が拡大し、増収増益となる見込みです。

(2) 当中間期における財政状態に関する分析

(当中間期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前年中間期末	前期末	当中間期末	対前期増減	増減率
総資産	<u>982,718</u>	<u>1,091,800</u>	<u>1,110,835</u>	<u>19,035</u>	<u>1.7%</u>
純資産	<u>317,389</u>	<u>344,871</u>	<u>372,473</u>	<u>27,602</u>	<u>8.0%</u>
自己資本比率	<u>31.3%</u>	<u>30.6%</u>	<u>32.4%</u>	<u>1.8%</u>	—

当中間期末の資産の状況は、前期末に比べ棚卸資産等、流動資産が増加したことに加え、有形固定資産や投資その他の資産も増加した結果、総資産は190億35百万円増加しました。

当中間期末の純資産は、前期末の純資産と比較すると、中間純利益を318億88百万円計上したこと等により276億2百万円増加しました。その結果、自己資本比率は32.4%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,966	<u>37,673</u>	<u>△2,293</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,193	<u>△33,126</u>	<u>△2,933</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,017	△11,137	3,880
現金及び現金同等物期末残高	<u>154,580</u>	168,263	<u>13,683</u>

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、376億73百万円の増加（前年同期比22億93百万円の減少）となりました。主な要因は、映像事業と医療事業が好調に推移したことにより税金等調整前中間純利益が増加（前年同期比227億21百万円の増加）したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、331億26百万円の減少（前年同期比29億33百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産等の取得285億16百万円等の支出によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、111億37百万円の減少（前年同期比38億80百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済79億32百万円、配当金の支払い64億88百万円等が挙げられます。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末と比較して65億39百万円減少し、1,682億63百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	28.1	<u>29.8</u>	<u>30.6</u>	<u>32.4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.8	<u>95.9</u>	<u>99.8</u>	<u>114.8</u>
債務償還年数 (年)	37.1	<u>9.1</u>	<u>4.3</u>	<u>6.1</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	5.3	8.7	5.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 当中間期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを年間ベースとするため、便宜上2倍にして計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主のみなさまのご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。具体的には、経営環境や財務状況等を勘案しながら、連結ベースの配当性向20%を基本として、総合的に配当額を検討していきます。内部留保については、既存事業の強化と新事業創生のための資本提携、研究開発、設備投資等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていきます。

なお、当中間期の1株当たりの中間配当金は、前年同期の11円から9円増配して20円としました。当期の年間配当の金額は、1株当たり40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

決算期 科目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
資産の部		%		%		%	
(流動資産)	(473,816)	(48.2)	(578,333)	(52.1)	(572,838)	(52.5)	(5,495)
現金及び預金	160,545		179,589		216,586		△36,997
受取手形及び売掛金	165,192		189,866		192,855		△2,989
有価証券	10		28,301		8,347		19,954
たな卸資産	93,130		104,678		89,847		14,831
繰延税金資産	26,433		34,161		32,319		1,842
その他	31,658		45,116		36,265		8,851
貸倒引当金	△3,152		△3,378		△3,381		3
(固定資産)	(508,902)	(51.8)	(532,502)	(47.9)	(518,962)	(47.5)	(13,540)
有形固定資産	134,927	13.7	145,722	13.1	140,089	12.8	5,633
建物及び構築物	58,693		64,036		63,300		736
機械装置及び運搬具	18,754		17,837		18,526		△689
工具器具備品	37,101		40,496		38,421		2,075
土地	18,003		22,120		18,736		3,384
建設仮勘定	2,376		1,233		1,106		127
無形固定資産	104,636	10.7	100,203	9.0	100,351	9.2	△148
のれん	82,915		80,373		78,718		1,655
その他	21,721		19,830		21,633		△1,803
投資その他の資産	269,339	27.4	286,577	25.8	278,522	25.5	8,055
投資有価証券	209,682		214,364		216,636		△2,272
繰延税金資産	9,497		10,255		9,606		649
その他	50,607		62,492		52,763		9,729
貸倒引当金	△447		△534		△483		△51
資産合計	982,718	100.0	1,110,835	100.0	1,091,800	100.0	19,035

(注) 増減は、当中間連結会計期間末と前連結会計年度との比較で表示しております。

(単位：百万円)

決算期 科目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
負債の部		%		%		%	
(流動負債)	(358,986)	(36.5)	(435,144)	(39.2)	(410,116)	(37.6)	(25,028)
支払手形及び買掛金	79,312		90,997		100,252		△9,255
短期借入金	142,236		151,102		148,517		2,585
一年内償還予定社債	10,072		30,076		94		29,982
未払費用	66,476		77,796		77,526		270
未払法人税等	11,661		13,407		16,631		△3,224
製品保証引当金	5,601		8,914		8,758		156
その他	43,628		62,852		58,338		4,514
(固定負債)	(306,343)	(31.2)	(303,218)	(27.3)	(336,813)	(30.8)	(△33,595)
社債	105,416		110,458		140,480		△30,022
長期借入金	180,415		166,720		173,123		△6,403
退職給付引当金	8,991		9,844		9,529		315
役員退職慰労引当金	111		102		83		19
その他	11,410		16,094		13,598		2,496
(負債合計)	(665,329)	(67.7)	(738,362)	(66.5)	(746,929)	(68.4)	(△8,567)
株主資本	287,948	29.3	335,413	30.2	310,239	28.4	25,174
資本金	48,332		48,332		48,332		—
資本剰余金	73,049		73,049		73,049		—
利益剰余金	168,599		216,522		191,122		25,400
自己株式	△2,032		△2,490		△2,264		△226
評価・換算差額等	19,763	2.0	24,290	2.2	23,971	2.2	319
その他有価証券評価差額金	15,159		14,582		16,078		△1,496
繰延ヘッジ損益	△377		△486		△184		△302
為替換算調整勘定	4,981		10,194		8,077		2,117
少数株主持分	9,678	1.0	12,770	1.1	10,661	1.0	2,109
(純資産合計)	(317,389)	(32.3)	(372,473)	(33.5)	(344,871)	(31.6)	(27,602)
負債及び純資産合計	982,718	100.0	1,110,835	100.0	1,091,800	100.0	19,035

(注) 増減は、当中間連結会計期間末と前連結会計年度との比較で表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売上高	484,681	100.0	550,366	100.0	65,685	1,061,786	100.0
売上原価	279,714	57.7	299,040	54.3	19,326	611,503	57.6
売上総利益	204,967	42.3	251,326	45.7	46,359	450,283	42.4
販売費及び一般管理費	162,834	33.6	191,103	34.8	28,269	351,554	33.1
営業利益	42,133	8.7	60,223	10.9	18,090	98,729	9.3
営業外収益	2,911	0.6	4,402	0.8	1,491	6,330	0.6
(受取利息)	(904)		(1,678)		(774)	(1,799)	
(その他)	(2,007)		(2,724)		(717)	(4,531)	
営業外費用	<u>13,510</u>	<u>2.8</u>	<u>14,527</u>	<u>2.6</u>	<u>1,017</u>	<u>28,833</u>	<u>2.7</u>
(支払利息)	(5,824)		(6,846)		(1,022)	(12,567)	
(持分法投資損失)	<u>(1,196)</u>		<u>(1,295)</u>		<u>(99)</u>	<u>(2,394)</u>	
(為替差損)	(1,939)		(370)		(△1,569)	(4,120)	
(その他)	<u>(4,551)</u>		<u>(6,016)</u>		<u>(1,465)</u>	<u>(9,752)</u>	
経常利益	<u>31,534</u>	<u>6.5</u>	<u>50,098</u>	<u>9.1</u>	<u>18,564</u>	<u>76,226</u>	<u>7.2</u>
特別利益	75	0.0	2,323	0.4	2,248	731	<u>0.0</u>
(関係会社株式売却益)	(75)		(303)		(228)	(163)	
(持分変動利益)	(－)		(1,909)		(1,909)	(－)	
(投資有価証券売却益)	(－)		(111)		(111)	(568)	
特別損失	<u>1,909</u>	<u>0.4</u>	<u>－</u>	<u>－</u>	<u>△1,909</u>	<u>3,377</u>	<u>0.3</u>
(減損損失)	(417)		(－)		(△417)	(1,619)	
(投資有価証券評価損)	<u>(1,492)</u>		<u>(－)</u>		<u>(△1,492)</u>	<u>(1,756)</u>	
(その他)	(－)		(－)		(－)	(2)	
税金等調整前中間(当期) 純利益	<u>29,700</u>	<u>6.1</u>	<u>52,421</u>	<u>9.5</u>	<u>22,721</u>	<u>73,580</u>	6.9
法人税、住民税及び事業税	14,056	2.9	20,164	3.6	6,108	<u>31,682</u>	<u>3.0</u>
法人税等調整額	△2,292	△0.5	424	0.1	2,716	△5,601	△0.6
少数株主損失(△)	△858	△0.2	△55	△0.0	803	△300	△0.0
中間(当期)純利益	<u>18,794</u>	<u>3.9</u>	<u>31,888</u>	<u>5.8</u>	<u>13,094</u>	<u>47,799</u>	<u>4.5</u>

(注) 増減は、当中間連結会計期間と前中間連結会計期間との比較で表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日～至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	48,332	73,049	<u>153,864</u>	△1,884	<u>273,361</u>
剰余金の配当（注）			△3,921		△3,921
役員賞与（注）			△138		△138
中間純利益			<u>18,794</u>		<u>18,794</u>
自己株式の取得				△148	△148
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	<u>14,735</u>	△148	<u>14,587</u>
平成18年9月30日残高	48,332	73,049	<u>168,599</u>	△2,032	<u>287,948</u>

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	<u>16,422</u>	—	873	<u>17,295</u>	9,657	<u>300,313</u>
剰余金の配当（注）						△3,921
役員賞与（注）						△138
中間純利益						<u>18,794</u>
自己株式の取得						△148
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	<u>△1,263</u>	△377	4,108	<u>2,468</u>	21	<u>2,489</u>
中間連結会計期間中の変動額合計	<u>△1,263</u>	△377	4,108	<u>2,468</u>	21	<u>17,076</u>
平成18年9月30日残高	<u>15,159</u>	△377	4,981	<u>19,763</u>	9,678	<u>317,389</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日～至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	48,332	73,049	<u>191,122</u>	△2,264	<u>310,239</u>
剰余金の配当			△6,488		△6,488
中間純利益			<u>31,888</u>		<u>31,888</u>
自己株式の取得				△226	△226
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	<u>25,400</u>	△226	<u>25,174</u>
平成19年9月30日残高	48,332	73,049	<u>216,522</u>	△2,490	<u>335,413</u>

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	<u>16,078</u>	△184	8,077	<u>23,971</u>	10,661	<u>344,871</u>
剰余金の配当						△6,488
中間純利益						<u>31,888</u>
自己株式の取得						△226
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	<u>△1,496</u>	△302	2,117	<u>319</u>	2,109	<u>2,428</u>
中間連結会計期間中の変動額合計	<u>△1,496</u>	△302	2,117	<u>319</u>	2,109	<u>27,602</u>
平成19年9月30日残高	<u>14,582</u>	△486	10,194	<u>24,290</u>	12,770	<u>372,473</u>

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	48,332	73,049	<u>153,864</u>	△1,884	<u>273,361</u>
剰余金の配当（注）			△3,921		△3,921
剰余金の配当			△2,974		△2,974
役員賞与（注）			△137		△137
当期純利益			<u>47,799</u>		<u>47,799</u>
英国子会社の退職給付債務処理額			△1,066		△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額			△2,443		△2,443
自己株式の取得				△380	△380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	<u>37,258</u>	△380	<u>36,878</u>
平成19年3月31日残高	48,332	73,049	<u>191,122</u>	△2,264	<u>310,239</u>

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	<u>16,422</u>	—	873	<u>17,295</u>	9,657	<u>300,313</u>
剰余金の配当（注）						△3,921
剰余金の配当						△2,974
役員賞与（注）						△137
当期純利益						<u>47,799</u>
英国子会社の退職給付債務処理額						△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額						△2,443
自己株式の取得						△380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	<u>△344</u>	△184	7,204	<u>6,676</u>	1,004	<u>7,680</u>
連結会計年度中の変動額合計	<u>△344</u>	△184	7,204	<u>6,676</u>	1,004	<u>44,558</u>
平成19年3月31日残高	<u>16,078</u>	△184	8,077	<u>23,971</u>	10,661	<u>344,871</u>

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	決算期	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間（当期）純利益		29,700	52,421	22,721	73,580
2. 減価償却費		14,507	17,334	2,827	30,404
3. のれん償却額		3,538	3,864	326	7,868
4. 退職給付引当金の増加額（△減少額）		△264	283	547	183
5. 前払年金費用の減少額（△増加額）		△1,228	△1,590	△362	673
6. 受取利息及び受取配当金		△1,251	△2,304	△1,053	△2,314
7. 支払利息		5,824	6,846	1,022	12,567
8. 持分法投資損失		1,196	1,295	99	2,394
9. 持分変動利益		—	△1,909	△1,909	—
10. 投資有価証券評価損		1,492	—	△1,492	1,756
11. 減損損失		417	—	△417	1,619
12. 売上債権の減少額（△増加額）		6,437	5,028	△1,409	△17,432
13. たな卸資産の減少額（△増加額）		1,798	△13,846	△15,644	6,821
14. 仕入債務の増加額（△減少額）		△8,197	△9,143	△946	11,528
15. 未払金の増加額		4,301	7,761	3,460	—
16. 未払費用の増加額（△減少額）		5,915	△74	△5,989	15,871
17. その他の営業活動		△3,739	△50	3,689	1,300
小計		60,446	65,916	5,470	146,818
18. 利息及び配当金の受取額		1,248	2,278	1,030	2,341
19. 利息の支払額		△6,078	△6,767	△689	△12,460
20. 法人税等の支払額		△15,650	△23,754	△8,104	△28,299
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,966	37,673	△2,293	108,400
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預け入れ		△3,500	△39,307	△35,807	△41,379
2. 定期預金の払出		4,186	41,570	37,384	6,609
3. 有価証券の取得による支出		—	—	—	△8,365
4. 有価証券の売却による収入		1,200	2,460	1,260	1,266
5. 有形固定資産等の取得による支出		△26,784	△28,516	△1,732	△41,269
6. 投資有価証券の取得による支出		△4,857	△4,304	553	△15,405
7. 投資有価証券の売却等による収入		1,161	4,844	3,683	4,360
8. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△2,199	△1,364	835	△2,409
9. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入（△支出）		—	197	197	△231
10. 連結子会社株式売却による収入		—	607	607	—
11. 貸付けによる支出		—	△9,681	△9,681	—
12. 貸付金の回収による収入		—	174	174	—
13. その他の投資活動		600	194	△406	342
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,193	△33,126	△2,933	△96,481
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増加額（△純減少額）		△20,057	98	20,155	△20,025
2. 長期借入による収入		19,001	1,738	△17,263	19,242
3. 長期借入金の返済による支出		△5,395	△7,932	△2,537	△10,141
4. 社債の発行による収入		9,820	—	△9,820	44,384
5. 社債の償還による支出		△15,036	△58	14,978	△25,092
6. 少数株主からの払込みによる収入		719	1,767	1,048	1,099
7. 配当金の支払額		△3,921	△6,488	△2,567	△6,895
8. 少数株主への配当金の支払額		—	△36	△36	—
9. その他の財務活動		△148	△226	△78	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,017	△11,137	3,880	2,192
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		517	51	△466	1,298
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△4,727	△6,539	△1,812	15,409
VI 現金及び現金同等物の期首残高		159,307	174,802	15,495	159,307
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	—	146
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		—	—	—	△60
IX 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		154,580	168,263	13,683	174,802

(注) 増減は、当中間連結会計期間と前中間連結会計期間との比較で表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書（平成18年12月12日提出）における記載から、下記1項目以外には重要な変更がないため開示を省略します。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減価償却の方法

当中間期より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））等に伴い、平成19年4月1日以降に取得したも

のについては改正後の法人税法に基づく方法等に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

注記事項

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成19年12月14日提出予定の半期報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（E D I N E T）でご覧いただくことができます。

（中間連結損益計算書関係）

（単位：百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
広告・販売促進費	21,718	28,304	48,463
貸倒引当金繰入額	—	63	218
給与手当	45,443	51,931	94,131
賞与	11,005	13,477	24,434
退職給付費用	3,165	1,685	5,981
役員退職慰労引当金繰入額	22	23	45
のれん償却額	3,538	3,864	7,868
試験研究費	13,743	17,651	32,167
減価償却費	8,645	10,801	19,552
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	25,506	29,433	55,531

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	132,111	142,191	57,707	122,897	29,775	484,681	—	484,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	192	28	16	—	352	588	(588)	—
計	132,303	142,219	57,723	122,897	30,127	485,269	(588)	484,681
営業費用	117,825	103,153	54,339	123,216	30,605	429,138	13,410	442,548
営業利益 (又は営業損失)	14,478	39,066	3,384	(319)	(478)	56,131	(13,998)	42,133

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	163,140	168,198	62,828	124,849	31,351	550,366	—	550,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217	23	111	—	210	561	(561)	—
計	163,357	168,221	62,939	124,849	31,561	550,927	(561)	550,366
営業費用	141,797	118,698	60,110	124,249	30,779	475,633	14,510	490,143
営業利益 (又は営業損失)	21,560	49,523	2,829	600	782	75,294	(15,071)	60,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	294,303	311,709	123,706	267,691	64,377	1,061,786	—	1,061,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	455	76	37	—	596	1,164	(1,164)	—
計	294,758	311,785	123,743	267,691	64,973	1,062,950	(1,164)	1,061,786
営業費用	267,550	223,932	115,664	264,975	64,101	936,222	26,835	963,057
営業利益 (又は営業損失)	27,208	87,853	8,079	2,716	872	126,728	(27,999)	98,729

1. 各事業区分の主要製品は、次のとおりです。

- (1) 映像事業 … デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機
- (2) 医療事業 … 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス事業 … 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信事業 … 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他事業 … 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間13,998百万円、当中間連結会計期間15,071百万円、前連結会計年度27,999百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）および研究開発センターに係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,371	109,339	120,439	34,532	484,681	—	484,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,318	3,591	5,554	48,756	194,219	(194,219)	—
計	356,689	112,930	125,993	83,288	678,900	(194,219)	484,681
営業費用	316,899	105,944	121,694	78,353	622,890	(180,342)	442,548
営業利益	39,790	6,986	4,299	4,935	56,010	(13,877)	42,133

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	237,838	127,006	141,037	44,485	550,366	—	550,366
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	169,821	5,262	6,856	56,703	238,642	(238,642)	—
計	407,659	132,268	147,893	101,188	789,008	(238,642)	550,366
営業費用	357,529	120,704	137,459	95,048	710,740	(220,597)	490,143
営業利益	50,130	11,564	10,434	6,140	78,268	(18,045)	60,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,372	242,760	270,824	73,830	1,061,786	—	1,061,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	301,331	7,606	11,238	100,867	421,042	(421,042)	—
計	775,703	250,366	282,062	174,697	1,482,828	(421,042)	1,061,786
営業費用	692,809	228,982	263,249	165,500	1,350,540	(387,483)	963,057
営業利益	82,894	21,384	18,813	9,197	132,288	(33,559)	98,729

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) 米州 … 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア … シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間13,998百万円、当中間連結会計期間15,071百万円、前連結会計年度27,999百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）および研究開発センターに係る費用であります。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	104,270	123,102	50,550	10,981	288,903
II 連結売上高					484,681
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.5%	25.4%	10.4%	2.3%	59.6%

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	118,590	143,554	70,163	11,833	344,140
II 連結売上高					550,366
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.5%	26.1%	12.7%	2.2%	62.5%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	229,235	278,514	114,404	24,887	647,040
II 連結売上高					1,061,786
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.6%	26.2%	10.8%	2.3%	60.9%

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米 … 米国、カナダ
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア … シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4) その他 … 中南米、アフリカ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、仕入、受注及び販売の状況

製品系列を基礎として設定された事業に販売市場の類似性を加味して事業区分を行っております。なお、一部の連結子会社では機器販売・サービスを営んでいるため、生産実績に加えて仕入実績を記載しております。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	増減		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
			金額	伸び率	
映像	122,057	166,321	44,264	36.3%	279,478
医療	141,558	157,712	16,154	11.4%	318,922
ライフサイエンス	55,948	55,411	△537	△1.0%	116,858
情報通信	—	—	—	—	—
その他	21,514	23,337	1,823	8.5%	45,765
合計	341,077	402,781	61,704	18.1%	761,023

- (注) 1. 金額は販売価格をもって算定しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	増減		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
			金額	伸び率	
映像	—	—	—	—	—
医療	—	—	—	—	—
ライフサイエンス	—	—	—	—	—
情報通信	104,862	104,904	42	0.0%	225,865
その他	12,410	11,706	△704	△5.7%	22,466
合計	117,272	116,610	△662	△0.6%	248,331

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		増減		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	金額	構成比
映像	国内	14,536	11.0%	19,576	12.0%	5,040	34.7%	29,504	10.0%
	海外	117,575	89.0%	143,564	88.0%	25,989	22.1%	264,799	90.0%
	計	132,111	27.3%	163,140	29.6%	31,029	23.5%	294,303	27.7%
医療	国内	35,407	24.9%	37,067	22.0%	1,660	4.7%	71,262	22.9%
	海外	106,784	75.1%	131,131	78.0%	24,347	22.8%	240,447	77.1%
	計	142,191	29.3%	168,198	30.6%	26,007	18.3%	311,709	29.4%
ライフサイ エンス	国内	15,046	26.1%	15,417	24.5%	371	2.5%	30,097	24.3%
	海外	42,661	73.9%	47,411	75.5%	4,750	11.1%	93,609	75.7%
	計	57,707	11.9%	62,828	11.4%	5,121	8.9%	123,706	11.7%
情報通信	国内	115,442	93.9%	118,324	94.8%	2,882	2.5%	251,511	94.0%
	海外	7,455	6.1%	6,525	5.2%	△930	△12.5%	16,180	6.0%
	計	122,897	25.4%	124,849	22.7%	1,952	1.6%	267,691	25.2%
その他	国内	15,347	51.5%	15,842	50.5%	495	3.2%	32,372	50.3%
	海外	14,428	48.5%	15,509	49.5%	1,081	7.5%	32,005	49.7%
	計	29,775	6.1%	31,351	5.7%	1,576	5.3%	64,377	6.0%
合計	国内	195,778	40.4%	206,226	37.5%	10,448	5.3%	414,746	39.1%
	海外	288,903	59.6%	344,140	62.5%	55,237	19.1%	647,040	60.9%
	計	484,681	100.0%	550,366	100.0%	65,685	13.6%	1,061,786	100.0%

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

7. 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	1,138円06銭	1,330円89銭	1,236円34銭
1株当たり中間（当期）純利益	69円50銭	117円98銭	176円79銭

前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

前連結会計年度および当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間（当期）純利益	18,794	31,888	47,799
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益	18,794	31,888	47,799
期中平均株式数	270,404,809株	270,293,327株	270,376,574株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権がある。	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権がある。

8. 後発事象

該当事項はありません。

9. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

決算期 科目	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
資産の部		%		%		%	
(流動資産)	(158,030)	(31.0)	(187,957)	(33.1)	(208,431)	(36.4)	(△20,475)
現金及び預金	108,012		101,070		146,342		△45,273
受取手形	403		586		563		22
売掛金	20,593		22,085		22,543		△458
有価証券	—		28,290		—		28,290
たな卸資産	9,595		11,257		10,678		579
繰延税金資産	6,304		7,547		7,675		△129
その他	13,151		17,198		20,760		△3,563
貸倒引当金	△30		△76		△133		57
(固定資産)	(352,289)	(69.0)	(379,237)	(66.9)	(364,247)	(63.6)	(14,990)
有形固定資産	29,640	5.8	33,331	5.9	33,696	5.9	△365
建物	10,273		13,318		13,846		△528
機械装置	3,489		3,527		3,767		△241
土地	9,223		10,284		10,284		—
その他	6,653		6,202		5,797		404
無形固定資産	11,309	2.2	10,285	1.8	10,909	1.9	△625
投資その他の資産	311,339	61.0	335,621	59.2	319,641	55.8	15,980
投資有価証券	141,620		153,408		150,966		2,442
関係会社株式	130,320		156,436		130,296		26,140
その他の関係会社有 価証券	16,762		—		16,447		△16,448
関係会社出資金	14,987		13,958		13,958		—
長期貸付金	1,755		3,654		1,434		2,220
前払年金費用	2,447		4,640		3,096		1,543
その他	3,447		3,530		3,444		85
貸倒引当金	△3		△5		△3		△2
資産合計	510,320	100.0	567,194	100.0	572,678	100.0	△5,485

(注1) 当中間会計期間末より記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

前中間会計期間末及び前事業年度については、百万円未満を切捨て表示しています。

(注2) 増減は、当中間会計期間末と前事業年度との比較を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

決算期 科目	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
負債の部		%		%		%	
(流動負債)	(107,388)	(21.0)	(144,023)	(25.4)	(136,892)	(23.9)	(7,130)
支払手形	729		320		432		△113
買掛金	7,912		8,204		9,489		△1,286
短期借入金	1,305		1,305		1,305		—
一年内償還予定社債	10,000		30,000		—		30,000
未払金	5,599		7,851		11,642		△3,792
未払費用	13,846		15,408		17,531		△2,124
未払法人税等	3,495		1,289		5,250		△3,962
製品保証引当金	72		55		70		△15
預り金	64,245		79,383		91,084		△11,701
その他	183		208		86		123
(固定負債)	(164,717)	(32.3)	(171,044)	(30.1)	(199,649)	(34.9)	(△28,605)
社債	105,000		110,000		140,000		△30,000
長期借入金	55,000		55,000		55,000		—
長期預り金	706		718		713		4
繰延税金負債	3,417		4,694		3,303		1,391
債務保証損失引当金	594		632		632		—
(負債合計)	(272,106)	(53.3)	(315,067)	(55.5)	(336,542)	(58.8)	(△21,475)
(株主資本)	(225,473)	(44.2)	(238,788)	(42.1)	(222,353)	(38.8)	(16,435)
資本金	48,331	9.5	48,332	8.5	48,331	8.4	—
資本剰余金	73,049	14.3	73,049	12.9	73,049	12.8	—
資本準備金	73,027		73,027		73,027		—
その他資本剰余金	22		22		22		—
利益剰余金	106,124	20.8	119,897	21.1	103,236	18.0	16,661
利益準備金	6,626		6,626		6,626		—
その他利益剰余金	99,498		113,271		96,610		16,661
製品開発積立金	4,000		4,000		4,000		—
特別償却準備金	1,373		945		944		—
圧縮記帳積立金	2,344		2,625		2,624		—
別途積立金	79,068		59,069		79,068		△20,000
繰越利益剰余金	12,711		46,632		9,972		36,661
自己株式	△2,031	△0.4	△2,490	△0.4	△2,264	△0.4	△226
(評価・換算差額等)	(12,740)	(2.5)	(13,339)	(2.4)	(13,783)	(2.4)	(△445)
その他有価証券評価差額金	12,783		13,365		13,789		△424
繰延ヘッジ損益	△42		△26		△5		△21
(純資産合計)	(238,213)	(46.7)	(252,127)	(44.5)	(236,136)	(41.2)	(15,990)
負債及び純資産合計	510,320	100.0	567,194	100.0	572,678	100.0	△5,485

(注1) 当中間会計期間末より記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

前中間会計期間末および前事業年度については、百万円未満を切捨て表示しています。

(注2) 増減は、当中間会計期間末と前事業年度との比較を四捨五入して表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		増減 金額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	50,366	100.0	54,939	100.0	4,572	106,079	100.0
売上原価	26,737	53.1	27,616	50.3	879	54,888	51.7
売上総利益	23,629	46.9	27,323	49.7	3,693	51,191	48.3
販売費及び一般管理費	24,921	49.5	29,244	53.2	4,322	55,914	52.8
営業損失(△)	△1,292	△2.6	△1,921	△3.5	△629	△4,723	△4.5
営業外収益	11,351	22.5	29,664	54.0	18,313	17,526	16.5
(受取利息・受取配当金)	(10,805)		(29,140)			(16,615)	
(その他)	(546)		(524)			(910)	
営業外費用	<u>2,195</u>	<u>4.3</u>	<u>5,072</u>	<u>9.2</u>	<u>2,877</u>	<u>5,300</u>	<u>4.9</u>
(支払利息)	(1,108)		(1,585)			(2,275)	
(その他)	<u>(1,086)</u>		<u>(3,487)</u>			<u>(3,024)</u>	
経常利益	<u>7,863</u>	<u>15.6</u>	<u>22,671</u>	<u>41.3</u>	<u>14,807</u>	<u>7,502</u>	<u>7.1</u>
特別利益	—	—	11	0.0	11	—	—
(貸倒引当金戻入益)	(—)		(11)			(—)	
特別損失	<u>134</u>	<u>0.3</u>	—	—	<u>△134</u>	<u>1,754</u>	<u>1.7</u>
(投資有価証券評価損)	(134)		(—)			(479)	
(関係会社株式評価損)	(—)		(—)			<u>(206)</u>	
(関係会社出資金評価損)	(—)		(—)			(1,029)	
(その他)	(—)		(—)			(38)	
税引前中間(当期)純利益	<u>7,729</u>	<u>15.3</u>	<u>22,682</u>	<u>41.3</u>	<u>14,952</u>	<u>5,748</u>	<u>5.4</u>
法人税、住民税及び事業税	△200	△0.5	△1,865	△3.3	△1,665	<u>△1,080</u>	<u>△1.0</u>
法人税等調整額	△20	△0.0	1,398	2.5	1,418	△1,207	△1.2
中間(当期)純利益	<u>7,949</u>	<u>15.8</u>	<u>23,149</u>	<u>42.1</u>	<u>15,199</u>	<u>8,036</u>	<u>7.6</u>

(注1) 当中間会計期間より記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

前中間会計期間および前事業年度については、百万円未満を切捨て表示しています。

(注2) 増減は、当中間会計期間と前中間会計期間との比較を四捨五入して表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日～至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	95,569	102,195	△1,884	221,692	
剰余金の配当(注2)						△3,921	△3,921		△3,921	
役員賞与(注2)						△100	△100		△100	
中間純利益						7,949	7,949		7,949	
自己株式の取得								△147	△147	
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	-	3,928	3,928	△147	3,781	
平成18年9月30日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	99,498	106,124	△2,031	225,473	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	12,528	-	12,528	234,220
剰余金の配当(注2)				△3,921
役員賞与(注2)				△100
中間純利益				7,949
自己株式の取得				△147
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	255	△42	212	212
中間期中の変動額合計	255	△42	212	3,993
平成18年9月30日残高	12,783	△42	12,740	238,213

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	中間配当積立金	製品開発積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4,700	4,000	1,037	2,481	79,068	4,281	95,569
剰余金の配当(注2)						△3,921	△3,921
役員賞与(注2)						△100	△100
中間純利益						7,949	7,949
その他利益剰余金の内訳科目間の振替	△4,700	-	336	△137	-	4,500	-
中間期中の変動額合計	△4,700	-	336	△137	-	8,429	3,928
平成18年9月30日残高	-	4,000	1,373	2,344	79,068	12,711	99,498

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間（自平成19年4月1日～至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金（注1）	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	<u>96,610</u>	<u>103,236</u>	△2,264	<u>222,353</u>	
剰余金の配当				—		△6,488	△6,488		△6,488	
中間純利益				—		<u>23,149</u>	<u>23,149</u>		<u>23,149</u>	
自己株式の取得				—			—	△226	△226	
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）				—			—		—	
中間期中の変動額合計	—	—	—	—	—	<u>16,661</u>	<u>16,661</u>	△226	<u>16,435</u>	
平成19年9月30日残高	48,332	73,027	22	73,049	6,626	<u>113,271</u>	<u>119,897</u>	△2,490	<u>238,788</u>	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	<u>13,789</u>	△5	<u>13,783</u>	<u>236,136</u>
剰余金の配当			—	△6,488
中間純利益			—	<u>23,149</u>
自己株式の取得			—	△226
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）	<u>△424</u>	△21	<u>△445</u>	<u>△445</u>
中間期中の変動額合計	<u>△424</u>	△21	<u>△445</u>	<u>15,990</u>
平成19年9月30日残高	<u>13,365</u>	△26	<u>13,339</u>	<u>252,127</u>

（注1） その他利益剰余金の内訳

項目	製品開発積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	4,000	944	2,624	79,068	<u>9,972</u>	<u>96,610</u>
剰余金の配当					△6,488	△6,488
中間純利益					<u>23,149</u>	<u>23,149</u>
その他利益剰余金の内訳科目間の振替				△20,000	20,000	—
中間期中の変動額合計	—	—	—	△20,000	<u>36,661</u>	<u>16,661</u>
平成19年9月30日残高	4,000	945	2,625	59,069	<u>46,632</u>	<u>113,271</u>

（注2） 平成19年度3月31日残高は百万円未満を切捨て、平成19年9月30日残高は百万円未満を四捨五入して表示しています。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日～至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金（注1）	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	<u>95,569</u>	<u>102,195</u>	△1,884	<u>221,692</u>	
剰余金の配当（注2）						△3,921	△3,921		△3,921	
剰余金の配当						△2,974	△2,974		△2,974	
役員賞与（注2）						△100	△100		△100	
当期純利益						<u>8,036</u>	<u>8,036</u>		<u>8,036</u>	
自己株式の取得								△380	△380	
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）										
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	<u>1,040</u>	<u>1,040</u>	△380	<u>660</u>	
平成19年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	<u>96,610</u>	<u>103,236</u>	△2,264	<u>222,353</u>	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	<u>12,528</u>	—	<u>12,528</u>	<u>234,220</u>
剰余金の配当（注2）				△3,921
剰余金の配当				△2,974
役員賞与（注2）				△100
当期純利益				<u>8,036</u>
自己株式の取得				△380
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	<u>1,261</u>	△5	<u>1,255</u>	<u>1,255</u>
当期中の変動額合計	<u>1,261</u>	△5	<u>1,255</u>	<u>1,915</u>
平成19年3月31日残高	<u>13,789</u>	△5	<u>13,783</u>	<u>236,136</u>

（注1） その他利益剰余金の内訳

項目	中間配当積立金	製品開発積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4,700	4,000	1,037	2,481	79,068	<u>4,281</u>	<u>95,569</u>
剰余金の配当（注2）						△3,921	△3,921
剰余金の配当						△2,974	△2,974
役員賞与（注2）						△100	△100
中間配当積立金の取崩（注2）	△4,700					4,700	—
特別償却準備金の積立（注2）			336			△336	—
特別償却準備金の取崩			△428			428	—
圧縮記帳積立金の積立				428		△428	—
圧縮記帳積立金の取崩（注2）				△137		137	—
圧縮記帳積立金の取崩				△148		148	—
当期純利益						<u>8,036</u>	<u>8,036</u>
当期中の変動額合計	△4,700	—	△92	143	—	<u>5,690</u>	<u>1,040</u>
平成19年3月31日残高	—	4,000	944	2,624	79,068	<u>9,972</u>	<u>96,610</u>

（注2） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

